



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9722 URL <http://www.fujita-kanko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬川 章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画グループ長 (氏名) 伊勢 宜弘 (TEL) 03-5981-7723
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日 配当支払開始予定日 平成29年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	68,789	7.5	1,712	—	1,698	—	858	—
27年12月期	63,981	△0.4	39	△97.1	△172	—	32	△93.8

(注) 包括利益 28年12月期 4百万円 (△98.4%) 27年12月期 268百万円 (△40.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	7.17	—	3.2	1.6	2.5
27年12月期	0.27	—	0.1	△0.2	0.1

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 71百万円 27年12月期 50百万円

平成28年12月期の営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益の対前期増減率は1000%を超えるため「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	105,834	26,526	24.9	219.70
27年12月期	104,732	27,012	25.6	223.85

(参考) 自己資本 28年12月期 26,326百万円 27年12月期 26,826百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	6,246	△6,004	414	4,704
27年12月期	△415	△8,184	6,748	4,063

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	479	1,463.0	1.8
28年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	479	55.8	1.8
29年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		43.6	

当社は、本日開催の取締役会において、平成29年3月28日開催予定の当社第84回定時株主総会に平成29年7月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式10株を1株に併合)について付議することを決議しました。平成29年12月期の配当予想については、上記株式併合を勘案した1株当たり配当金を記載しております。詳細は、本日適時開示の「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,500	4.0	△400	—	△400	—	△1,100	—	△91.79
通期	72,000	4.7	2,300	34.3	2,300	35.4	1,100	28.1	91.79

平成29年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、上記株式併合を勘案した1株当たり当期純利益を記載しております。詳細は、本日適時開示の「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	122,074,243株	27年12月期	122,074,243株
② 期末自己株式数	28年12月期	2,240,735株	27年12月期	2,232,854株
③ 期中平均株式数	28年12月期	119,838,741株	27年12月期	119,847,782株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	49,978	5.9	728	—	869	—	342	—
27年12月期	47,204	△3.6	△729	—	△827	—	△280	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	2.85		—					
27年12月期	△2.34		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年12月期	101,489	24,561	24,561	24,561	24.2	204.86	204.86	
27年12月期	100,463	25,558	25,558	25,558	25.4	213.17	213.17	

(参考) 自己資本 28年12月期 24,561百万円 27年12月期 25,558百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(未適用の会計基準等)	25
(表示方法の変更)	26
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(リース取引関係)	34
(金融商品関係)	35
(有価証券関係)	39
(退職給付関係)	40
(税効果会計関係)	41
(企業結合等関係)	43
(セグメント情報等)	45
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	49
6. 個別財務諸表	51
(1) 貸借対照表	51
(2) 損益計算書	54
(3) 株主資本等変動計算書	56
(4) 継続企業の前提に関する注記	60
7. その他	61
役員の異動	61

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による政策を背景に企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。一方で、中国の景気の下振れや為替の急激な変動、英国のEU離脱問題や米大統領選挙により、海外経済の不確実性が高まり、先行きは不透明な状況となっております。

観光業界においては、訪日外国人が前年から引き続き増加し、日本政府観光局（JNTO）によると、平成28年度の外国人旅行者数は対前年21.8%増の2,403万人、旅行消費額は7.8%増の3兆7千億円といずれも過去最高となりました。一方で、訪日外国人1人当たりの旅行支出は対前年で11.5%減となり、旅行目的が一頃の「爆買い」などにみられた「消費」から、自然や文化を楽しむ「体験」型に移ったことに加えて、宿泊地もこれまでの大都市圏から地方に分散するなど、訪日外国人の消費動向に変化が見られました。

このような事業環境の中、当社グループでは、5ヵ年の中期経営計画「FUJITA PREMIUM VALUE CREATION 2015」が2年目を迎え、既存事業の品質強化を進めるとともに、国内外への新規出店や投資を積極的に行なってまいりました。

当連結会計年度は、3月に東京新宿駅西口の新宿ワシントンホテル本館で、1年間をかけて全客室を更新する大規模改修工事が予定どおり終了し、4月1日にリニューアルオープンしました。これにより、平成27年4月に開業した新宿駅東口のホテルグレイスリー新宿とあわせて、新宿エリアで約2,600室が稼働する体制が整いました。

新規出店では、4月にホテルグレイスリー那覇（198室）、7月にはホテルグレイスリー京都三条 北館（97室）を開業しました。

また、神奈川県箱根エリアの再開発の一環として、箱根ホテル小涌園の近接地に宿泊特化型旅館「箱根小涌園 美山楓林（みやまふうりん）」を開業するなど、箱根エリアの魅力を引き上げ、平成29年4月を予定する新たな旗艦宿泊施設「箱根小涌園 天悠（てんゆう）」の開業に向けた準備を進めております。

海外拠点の展開では、1月に台北（台湾）においてホテル椿山荘東京プロデュースによる日本料理レストラン「錦水 TAIPEI by HOTEL CHINZANSO TOKYO」を開業し、12月には同じく台北市内に「割烹日本料理 光琳 大安店」も出店するなど、海外での当社施設の認知度向上を図るべく、レストラン出店を進めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、新宿ワシントンホテル本館の改修工事の終了、ホテルグレイスリー新宿の通期稼働に加え、その他の宿泊施設も客室単価が好調に推移したことが寄与し、当社グループ全体では、売上高は前期比4,807百万円増収の68,789百万円となりました。

これらの増収を主因として、営業利益は前期比1,673百万円増益の1,712百万円、経常利益は前期比1,871百万円増益の1,698百万円となりました。また、当社が保有する投資有価証券の売却、損害賠償金の受領などにより特別利益2,165百万円を計上する一方で、ホテル鳥羽小涌園（三重県）の営業終了に伴う損失などの特別損失1,712百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益では、前期比825百万円増益の858百万円となりました。なお、当社グループが重要指標と位置づけている減価償却費等負担前営業利益においては、前期比2,077百万円増益の7,219百万円となりました。

当連結会計年度の業績の概要およびセグメント別の概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度の業績の概要

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前期比	増減率
売上高	68,789	4,807	7.5%
営業利益	1,712	1,673	—
経常利益	1,698	1,871	—
親会社株主に帰属する当期純利益	858	825	—
減価償却費等 負担前営業利益	7,219	2,077	40.4%

※当連結会計年度の営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益の対前期増減率は1000%を超えるため「—」と記載しております。

セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	実績	前期比	実績	前期比
WHG事業	32,954	4,975	2,044	1,344
リゾート事業	6,757	263	△394	△63
ラグジュアリー&バンケット事業	26,215	△26	913	467
その他(調整額含む)	2,861	△404	△850	△75
合計	68,789	4,807	1,712	1,673

※1 調整額は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。

※2 当連結会計年度よりセグメントの業績をより適切に評価するために本社費用の配賦方法を変更しております。このため前連結会計年度の各セグメントの営業利益については変更後の算定方法により組替えて比較しております。

① WHG事業

平成28年度に日本を訪れた外国人観光客数は、3月までは対前年30%超の高い伸び率が続きましたが、4月以降は10%台に鈍化しました。前年に比べて円高傾向が続いたことや、宿泊地の地方分散化傾向が現れてきたこともあり、当社グループの宿泊施設においても首都圏を中心に客室単価の上昇率に鈍化がみられました。このような変化を受けて、WHG事業の各宿泊施設においては、客室の価格と稼働の両面を踏まえた販売施策を行うとともに、従来から取り組んでいる国内のリピーター獲得策やお客さま満足度の向上にも注力することで、売上の最大化を図ってまいりました。

その結果、首都圏のホテルにおいては、新宿ワシントンホテル本館のリニューアルに伴う販売価格の変更、開業以降計画を上回る水準で推移するホテルグレイスリー新宿が大きく寄与し、客室単価は前期比19%上昇となりました。

また、4月に開業したホテルグレイスリー那覇、7月に開業したホテルグレイスリー京都三条 北館についても、予想を上回る客室単価で推移し、順調な滑り出しとなりました。この結果、地方のホテルにおいても、客室単価は前期比11%上昇となりました。

宿泊部門は、利用人員は前期比334千名増の3,536千名、売上高は前期比4,807百万円増収の27,151百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期比4,975百万円増収の32,954百万円となり、セグメント利益(営業利益)は同1,344百万円増益の2,044百万円となりました。

② リゾート事業

宿泊部門は、平成27年に発生した箱根大涌谷の火山性地震の影響から回復したため、個人旅行者の集客が好調に推移し、客室単価も前年を上回る水準となりました。また、当社の箱根エリアでの再開発の一環として、宿泊特化型旅館「箱根小涌園 美山楓林」を3月に開業し、当社が保有する2つの国の登録有形文化財建造物を活用したレストラン「蕎麦 貴賓館」、「鉄板焼 迎賓館」を続けてオープンするなど、平成29年4月20日に予定する全室露天風呂付の宿泊施設「箱根小涌園 天悠」の開業に向けて準備を進めてまいりました。部門全体では、利用人員は前期比37千名増の783千名、売上高は前期比111百万円増収の4,699百万円となりました。

レジャー部門は、箱根の主要観光ルートである箱根ロープウェイが7月に全面運行再開し、大涌谷付近の通行止めなど規制の一部解除もあり、温泉テーマパークの箱根小涌園ユネッサンでは利用人員が前年を上回りました。部門全体では、利用人員は前期比6千名増加の659千名、売上高は前期比90百万円増収の1,704百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期比263百万円増収の6,757百万円となりましたが、箱根エリアの再開発に伴う先行費用が発生したことにより、セグメント損失（営業損失）は同63百万円悪化の394百万円となりました。

③ ラグジュアリー&バンケット事業

婚礼部門は、太閤園（大阪府）において、平成27年に改装した神前式場「豊生殿（ほうせい でん）」の受客が好調に推移し、増収となった一方で、ホテル椿山荘東京においては、利用件数および人員が減少したことにより、既存施設では、売上高は前期比278百万円の減収となりました。部門全体では、平成27年12月に営業を終了した東京南青山コンヴィヴィオンの影響もあり、利用人員は前期比18千名減の209千名、売上高は前期比544百万円減収の11,840百万円となりました。

宴会部門は、ホテル椿山荘東京において、法人のお客さまの宴会需要を着実に取り込み、国内外企業の会議やセミナーといった宿泊を伴うM I C E利用を獲得し、売上高は前期比394百万円増収の5,569百万円となり、婚礼部門の減収を補う結果となりました。

宿泊部門は、ホテル椿山荘東京において、平成26年から進めている客室改装の第3期工事が完了し、和室スイートの改装やスイートゲスト用のラウンジを新設しました。訪日外国人やM I C E利用に伴う宿泊利用の増加や客室単価の上昇もあり、部門全体の売上高は前期比66百万円増収の2,506百万円となりました。

これらの結果、ゴルフ部門などを含めた当セグメントの売上高は前期比26百万円減収の26,215百万円となりましたが、宿泊部門での客室単価の上昇に加え、婚礼部門における費用構造の見直しなどの効果もあり、セグメント利益（営業利益）は同467百万円増益の913百万円となりました。

(次期の見通し)

平成29年度は中期経営計画の3年目を迎えます。前2年は投資を積極的に前倒しで行う先行投資期という位置づけでしたが、本年以降、収益の安定化と拡大を図る回収期に入っております。

WHG事業は、平成28年に開業したホテルグレイスリー那覇、ホテルグレイスリー京都三条 北館に加え、1年間の大規模改修工事を終えた新宿ワシントンホテルが、本年より通期稼働となることで、収益へ本格的に寄与いたします。さらに5月には「ホテルグレイスリー京都三条 南館」(128室)が北館の隣接地に増床開業するほか、11月にはフランチャイズとして「木更津ワシントンホテル」(146室)の開業を予定しております。また、既存施設の客室改装等を継続的に実施するとともに、お客様の利便性のさらなる向上に取り組み、国内外からのお客様の集客、売上の最大化を図っております。

リゾート事業は、箱根エリアの新たな旗艦宿泊施設「箱根小涌園 天悠」(150室)が本年4月20日に開業し、箱根ホテル小涌園隣接地の蓬莱園など箱根エリア一体のさらなる活用や再開発も検討しております。

ラグジュアリー&バンケット事業は、ホテル椿山荘東京において、客室改装の第4期工事を実施するとともに、同ホテル最大の宴会場「オリオン」の改装を実施し、需要が増す海外からのMICE案件を獲得しております。

以上のことから、当社グループの次期の見通しは、売上高は前期比32億円増収の720億円を見込んでおり、営業利益および経常利益はともに前期比6億円増益の23億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2億円増益の11億円を見込んでおります。

連結およびセグメント別の業績予想は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	第2四半期(累計)				通期			
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
連結合計	33,500	△400	△400	△1,100	72,000	2,300	2,300	1,100
WHG事業	16,800	600	—	—	35,500	2,500	—	—
リゾート事業	3,100	△700	—	—	8,100	△100	—	—
ラグジュアリー&バンケット事業	12,300	100	—	—	25,700	700	—	—
計	32,200	0	—	—	69,300	3,100	—	—
その他	2,700	△350	—	—	5,500	△700	—	—
調整額(※)	△1,400	△50	—	—	△2,800	△100	—	—

※ 調整額・・・セグメント間取引消去および各報告セグメントに配分しない全社費用であります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,101百万円増の105,834百万円となりました。固定資産では「箱根小涌園 天悠」をはじめとした新規開業に伴う設備投資などにより有形固定資産が3,969百万円増加した一方で、投資有価証券の売却、差入保証金の返還などにより、投資その他の資産は3,215百万円減少しました。

負債は、設備投資による借入金が増加するなど、前連結会計年度末と比較して負債合計で1,588百万円増の79,308百万円となりました。なお、当連結会計年度末の借入金残高は45,757百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して486百万円減の26,526百万円となりました。その他有価証券評価差額金が857百万円減少し、利益剰余金は379百万円増加しました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当連結会計年度末における現金および現金同等物は4,704百万円(前連結会計年度末比640百万円増)となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,246百万円のキャッシュ・インとなりました。営業利益が1,673百万円改善したほか、法人税等の支払額が1,528百万円減少するなど、前期比では6,662百万円の収入増となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,004百万円のキャッシュ・アウトとなりました。「箱根小涌園 天悠」や「ホテルグレイスリー京都三条 南館」の建設など有形および無形固定資産の取得による支出が9,500百万円あった一方で、投資有価証券の売却1,954百万円や差入保証金の回収1,807百万円などにより、前期比では2,180百万円の支出減となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、414百万円のキャッシュ・インとなりました。主に借入金の収入943百万円、配当金の支払いによる支出487百万円により、前期比では6,333百万円の収入減となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
債務償還年数(年)	10.6	9.6	10.3	—	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.8	6.8	6.1	—	11.0

*債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 平成27年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当にあたっては株主の皆さまへの還元を十分配慮し、今後の企業体質の一層の強化と事業展開に活用する内部留保の蓄積を勘案のうえ、業績に応じた配当を行なうことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期業績ならびに今後の事業環境、財務内容および配当性向などを総合的に勘案し、前期と同様、当社普通株式1株につき金4円といたしたいと存じます。

また、次期の配当につきましては、平成29年7月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施する予定であることから、普通株式1株につき金40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合はその対応に最大限の努力をする所存であります。

下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日(平成29年2月14日)現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

①株価の変動

当社グループは、取引先や関連会社を中心に市場性のある株式を183億円保有しており、株価変動のリスクを負っております。当連結会計年度末で市場価格により評価すると含み益となっておりますが、今後の株価の動向次第で業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②減損損失の計上

当社グループは、ホテル建物等の有形固定資産を当連結会計年度末で627億円保有しておりますが、今後一定規模を上回る不動産価額の下落や事業収支の悪化が発生した場合、有形固定資産の一部について減損損失が発生する可能性があります。

③賃借した不動産の継続利用もしくは中途解約

ワシントンホテル等ホテル事業においては、ホテル不動産を長期に賃借しているものがあり、不動産の所有者が破綻等の状態に陥り、継続利用が困難となった場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。また、長期賃貸借契約の途中で、何らかの事情に基づき当社グループの意図により契約を中途解約することがあった場合、残存期間分の未経過賃料667億円のうちの一部について、賃料の支払もしくは補填の義務が生じる可能性があります。

④自然災害および流行性疾患の発生

大地震、噴火、台風、異常気象等の自然災害や、新型インフルエンザ等の流行性疾患が発生した場合は、営業の一時停止や旅行の取りやめ等が予想され、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤不動産周辺事業からの撤退損失

当社グループでは従前、不動産分譲事業を活発に行なっていた時期があり、現在でも道路、水道等インフラや不動産管理等の周辺事業を引き続き行なっていますが、これらの多くのものは低採算または不採算であり、これらの事業からの撤退を決めた場合、相応の額の損失が一時的に発生する可能性があります。

⑥繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異等に対し、19億円の繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測を大幅に下回った場合などには回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取崩すことにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑦食中毒等の事故

安全衛生には十分注意を払っておりますが、万が一食中毒等が発生した場合は、お客さまの信託を損ね、また営業の一時停止などが生じる可能性があります。

⑧円金利の変動

当連結会計年度末における借入金457億円のうち、74億円は変動金利による借入となっており、今後国内景気の回復により円金利が上昇すると、金利負担の増大を招く可能性があります。

⑨為替の変動

当社グループは、海外事業の営業活動により生ずる収益・費用および債権・債務が外貨建てであり、海外連結対象会社の財務諸表を日本円に換算する際、為替変動により影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

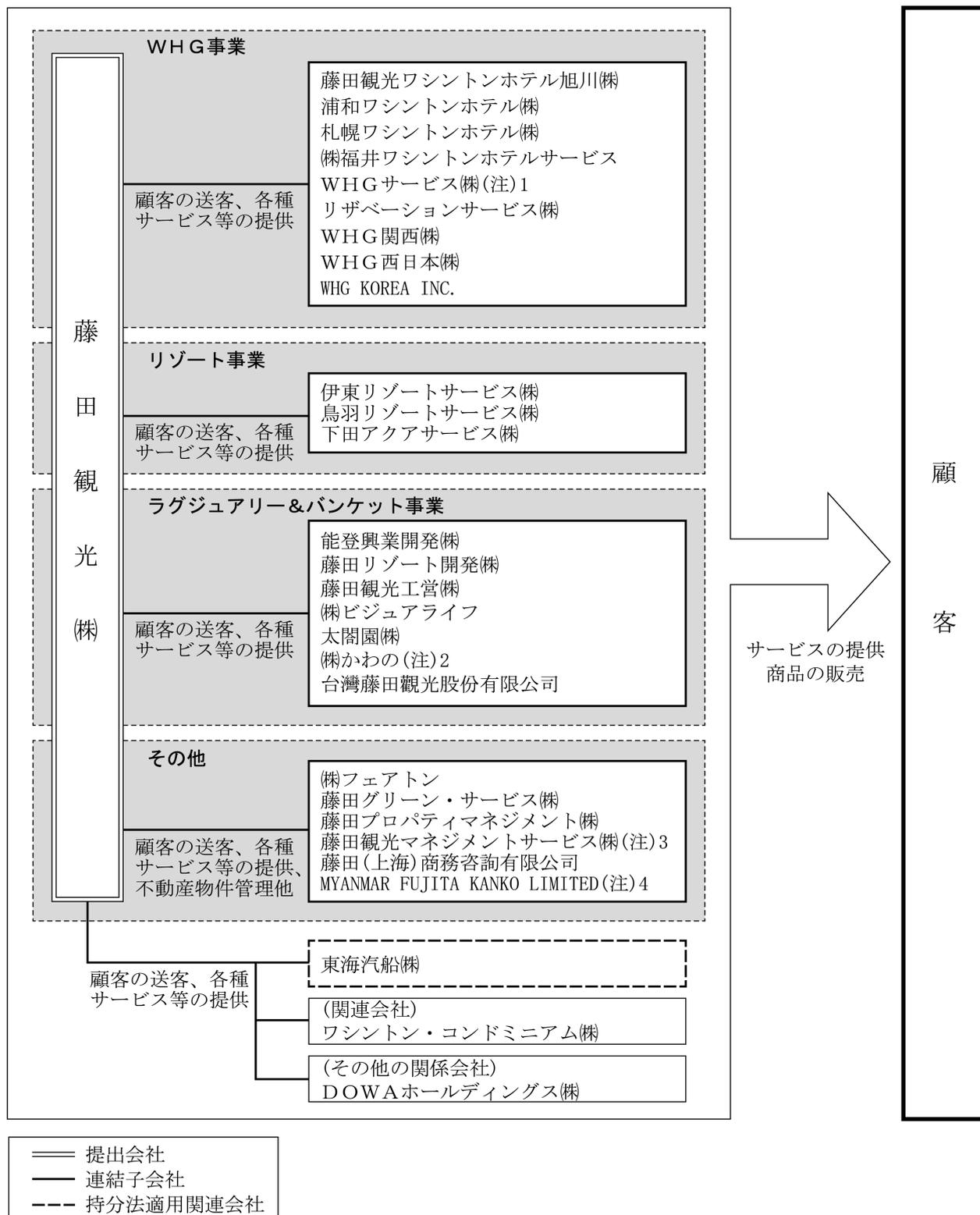
当社グループは、当社、連結子会社25社、関連会社2社およびその他の関係会社1社で構成され、WHG事業、リゾート事業およびラグジュアリー&バンケット事業の各事業を主な内容とし、更に各事業に関連する各種サービス等の提供を行っております。

なお、セグメントごとの各事業に関する位置づけは次のとおりであります。

		主な事業内容	主要な関係会社等 (注)
報告セグメント	WHG事業	宿泊主体型ホテル事業	藤田観光(株) (当社) 藤田観光ワシントンホテル旭川(株) ほか計9社
	リゾート事業	リゾートホテル・レジャー事業	藤田観光(株) (当社) 伊東リゾートサービス(株) ほか計3社
	ラグジュアリー& バンケット事業	婚礼・宴会・レストラン・ホテル・ ゴルフ・装花・庭園管理・映像事業	藤田観光(株) (当社) 能登興業開発(株) ほか計7社
その他		清掃管理・不動産管理・運営受託等 の事業	藤田観光(株) (当社) (株)フェアトン ほか計6社

(注) 「主要な関係会社等」欄に記載している会社名および会社数は、当社を除き全て連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. WHGサービス(株)は(株)沖縄ワシントンホテルサービスより商号変更しております。

2. (株)かわのは平成29年1月に(株)Share Clappingに商号変更しております。

3. 藤田観光マネジメントサービス(株)は当連結会計年度末現在、休眠中であります。

4. MYANMAR FUJITA KANKO LIMITEDは当連結会計年度に設立いたしました。

5. 関西エアポートワシントンホテル(株)は、平成28年7月6日に清算を結了いたしました。

6. (株)長崎ワシントンホテルサービスは、平成28年1月1日にWHG西日本(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

7. (株)Plus Thankは、平成28年12月26日に清算を結了いたしました。

8. FUJITA KANKO SINGAPORE PTE. LTD. は、平成28年3月17日に清算を結了いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

藤田観光グループでは、「健全な憩いの場と温かいサービスを提供することによって、潤いのある豊かな社会の実現に貢献したいと願っております」を社是とし、これに基づいて具体的な指針となる経営指針および行動指針を定めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは事業強化のための様々な投資を積極的に実行してまいります。そのため、実態的な収益の拡大を目標として、減価償却費等負担前の営業利益を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、一昨年から5ヵ年にわたる中期経営計画「FUJITA PREMIUM VALUE CREATION 2015」に取り組んでおります。環境変化に適応しながら「基盤強化」を果たし、当社グループを「成長」軌道に乗せていくことを目指し、中期経営計画を確実に実行していくことで、最終年度である平成31年には経常利益48億円、ROA4%以上、ROE10%以上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、国内外からのお客さまに、より質の高いサービス・料理・施設を提供していくことが重要課題であるとの認識のもと、今後も各種施策を推進してまいります。

平成29年度の事業環境は、引き続き訪日外国人による宿泊需要の増加が期待される一方、昨年の英国のEU離脱や米大統領選挙に象徴されるように先行きは不透明、かつ不確実な状況となっております。当社グループは、こういう変化の時代こそ「健全な憩いの場と温かいサービスを提供することによって、潤いのある豊かな社会の実現に貢献する」という社是の精神を大切に、経営基盤を強化していくことが重要であると認識しております。一昨年からスタートした5ヵ年にわたる中期経営計画「FUJITA PREMIUM VALUE CREATION 2015」に掲げている施策を引き続き力強く推進してまいります。

なお、中期経営計画に掲げる全体戦略は以下のとおりであります。

- I. 多様な顧客ニーズを捉えた既存事業の付加価値向上と拡大
- II. 増加する訪日外国人の誘客強化と海外展開
- III. 多様な人材の育成と働きがいのある職場作り

中期経営計画の進捗状況

平成29年度は中期経営計画の3年目を迎えます。前2年は投資を積極的に前倒しで行う先行投資期という位置づけでしたが、本年以降、収益の安定化と拡大を図る回収期に入っております。

以下にその取り組み状況をセグメント別にご紹介いたします。

1) WHG事業

昨年開業したホテルグレイスリー那覇、ホテルグレイスリー京都三条 北館に加えて、1年間の大規模改修工事を終えた新宿ワシントンホテルが、本年より通期営業となることで、収益へ本格的に寄与いたします。また、本年5月には「ホテルグレイスリー京都三条 南館」が北館の隣接地に増床開業するほか、11月にはフランチャイズとして「木更津ワシントンホテル」の開業を予定しております。

今後の展開として、平成30年開業予定のソウル（韓国）に続き、平成31年の開業予定で台北（台湾）へのホテル出店を決定いたしました。中期経営計画では、期間中10ホテル、3,000室の増加目標を掲げており、現在その約7割を達成しておりますが、まだ複数の検討中案件もあり、今後も当社グループの成長ドライバーとして国内外のネットワークを拡充してまいります。

一方、サービス面においては、コンシェルジュスタッフ育成のための教育研修を行うほか、客室や朝食の品質をさらに向上させるための各種取り組みも行なっております。また、昨年12月から当社グループの共通カードである「藤田観光グループ・メンバーズカードWAON」とスマートフォンで使える「WHGホテルズアプリ」を連動させ、ウェブ予約とチェックイン手続きを簡素化し、お客さまの利便性のさらなる向上を図っております。今後も国内外のお客さまから支持され続けるホテルチェーンを目指してまいります。

2) リゾート事業

箱根小涌園ユネッサンイン跡地に建設中の新宿泊施設「箱根小涌園 天悠」が、平成29年4月20日、いよいよ開業いたします。「自然と和のおもてなし」をコンセプトにした同施設は、全室露天風呂付和洋室150室のほか、箱根外輪山や溪谷の眺望が魅力の2つの露天風呂付大浴場を備え、箱根エリアの新たな旗艦宿泊施設として、一人ひとりのお客さまに応じたおもてなしの実現を目指してまいります。今後は、同施設を中心として、箱根の自然を活かした多様な楽しみ方を発信していくとともに、隣接する蓬萊園などを含む箱根エリア一体のさらなる活用や再開発も検討してまいります。

また、伊東（静岡県）、由布院（大分県）で展開している高級旅館「緑涌（りょくゆう）」は、小規模ながらリゾート事業の品質を牽引する位置づけとして、料理・空間・おもてなし・滞在中の過ごし方など、お客さまにとって価値ある趣向を凝らした商品・サービスの提案・提供を行なうことで「緑涌」ブランドの価値を高めていくと同時に、事業拠点拡大も図ってまいります。

3) ラグジュアリー&バンケット事業

ホテル椿山荘東京は、婚礼ブランドからホテルブランドへの転換に向けて世界基準での品質向上を図っており、「ミシュランガイド2017」においては最高位であるファイブレッドパビリオンを10年連続で獲得しました。また、昨年は「フォーブズ・トラベルガイド」においても「ホテル部門」および「スパ部門」で4つ星を獲得しております。

本年は、日本の和と伝統を重んじる姿勢を反映させた客室改装の第4期工事を実施するとともに、需要が増す海外からのMICE案件の獲得に向け、同ホテル最大の宴会場「オリオン」の改装を行ないます。

また、海外においては昨年1月に台北（台湾）で開業した日本料理レストラン「錦水TAIPEI by HOTEL CHINZANSO TOKYO」に続き、12月には台北で2店舗目となる「割烹日本料理 光琳 大安店」を出店しており、今後も海外での認知度を向上させてまいります。

これらの各事業を支えるのは人材であり、「増加する訪日外国人の誘客強化と海外展開」を図っていく上でも、「多様な人材の育成と働きがいのある職場作り」が必要不可欠であると認識しております。当社グループでは、国内外のお客さまの多様なニーズに対応するため、サービス・調理技術向上のための教育はもとより海外の駐在員事務所を活用した外国語教育やマネジメント教育にも力を注いでまいります。

また、お客さま満足度をさらに高めていくためには、働く従業員が「仕事」と「生活・家庭」を両立して心身ともに充実して働ける職場環境作りが何よりも大切であるとの認識から、ワークライフバランスの推進と、国籍・性別・年齢などにとらわれず個人の多様性を企業の力に変えていくダイバーシティ&インクルージョンの推進を引き続き強化し、「働き方改革」にも取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成致します。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,142	4,781
受取手形及び売掛金	3,875	4,614
商品及び製品	83	70
仕掛品	32	58
原材料及び貯蔵品	443	492
繰延税金資産	1,178	576
その他	2,014	1,685
貸倒引当金	△47	△43
流動資産合計	11,722	12,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,219	92,053
減価償却累計額	△56,907	△58,327
建物及び構築物（純額）	35,312	33,725
工具、器具及び備品	17,254	18,879
減価償却累計額	△11,740	△12,832
工具、器具及び備品（純額）	5,513	6,046
土地	12,983	12,532
建設仮勘定	1,151	6,653
コース勘定	2,773	2,773
その他	4,870	4,923
減価償却累計額	△3,799	△3,880
その他（純額）	1,070	1,043
有形固定資産合計	58,805	62,775
無形固定資産		
のれん	360	320
ソフトウェア	667	540
その他	127	128
無形固定資産合計	1,154	989
投資その他の資産		
投資有価証券	21,472	19,592
差入保証金	9,990	8,477
繰延税金資産	1,134	1,365
その他	469	415
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	33,049	29,834
固定資産合計	93,010	93,599
資産合計	104,732	105,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,583	1,666
短期借入金	4,725	2,325
1年内返済予定の長期借入金	7,931	7,509
未払法人税等	450	296
未払消費税等	307	760
賞与引当金	157	175
役員賞与引当金	12	10
ポイント引当金	92	93
固定資産撤去費用引当金	79	—
その他	6,017	6,591
流動負債合計	21,356	19,429
固定負債		
長期借入金	32,157	35,923
役員退職慰労引当金	101	112
事業撤退損失引当金	563	602
退職給付に係る負債	8,953	9,206
会員預り金	12,807	12,282
その他	1,780	1,751
固定負債合計	56,363	59,878
負債合計	77,719	79,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,432	5,432
利益剰余金	4,356	4,735
自己株式	△921	△924
株主資本合計	20,949	21,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,952	5,095
為替換算調整勘定	6	△8
退職給付に係る調整累計額	△82	△85
その他の包括利益累計額合計	5,877	5,001
非支配株主持分	186	199
純資産合計	27,012	26,526
負債純資産合計	104,732	105,834

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	63,981	68,789
売上原価	59,534	62,593
売上総利益	4,446	6,195
販売費及び一般管理費	4,407	4,483
営業利益	39	1,712
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	381	381
持分法による投資利益	50	71
その他	334	317
営業外収益合計	771	775
営業外費用		
支払利息	567	567
シンジケートローン手数料	167	—
その他	248	221
営業外費用合計	983	789
経常利益又は経常損失(△)	△172	1,698
特別利益		
投資有価証券売却益	556	1,439
受取補償金	—	582
国庫補助金	37	80
預り保証金取崩益	52	51
固定資産売却益	7	12
契約損失引当金戻入額	265	—
特別利益合計	919	2,165
特別損失		
減損損失	36	1,318
事業撤退損失引当金繰入額	141	376
遊休設備維持修繕費	3	5
固定資産除却損	42	—
その他	12	11
特別損失合計	237	1,712
税金等調整前当期純利益	509	2,151
法人税、住民税及び事業税	209	323
法人税等調整額	△588	948
過年度法人税等	828	—
法人税等合計	450	1,271
当期純利益	58	879
非支配株主に帰属する当期純利益	26	21
親会社株主に帰属する当期純利益	32	858

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	58	879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	△856
為替換算調整勘定	△10	△15
退職給付に係る調整額	△21	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	22	△0
その他の包括利益合計	209	△875
包括利益	268	4
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	242	△17
非支配株主に係る包括利益	26	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,081	5,431	5,305	△916	21,902
会計方針の変更による累積的影響額			△502		△502
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,081	5,431	4,803	△916	21,399
当期変動額					
剰余金の配当			△479		△479
親会社株主に帰属する当期純利益			32		32
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	△446	△4	△450
当期末残高	12,081	5,432	4,356	△921	20,949

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,728	17	△78	5,668	204	27,774
会計方針の変更による累積的影響額						△502
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,728	17	△78	5,668	204	27,272
当期変動額						
剰余金の配当						△479
親会社株主に帰属する当期純利益						32
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224	△10	△3	209	△18	190
当期変動額合計	224	△10	△3	209	△18	△260
当期末残高	5,952	6	△82	5,877	186	27,012

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,081	5,432	4,356	△921	20,949
当期変動額					
剰余金の配当			△479		△479
親会社株主に帰属する当期純利益			858		858
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	379	△3	375
当期末残高	12,081	5,432	4,735	△924	21,325

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,952	6	△82	5,877	186	27,012
当期変動額						
剰余金の配当						△479
親会社株主に帰属する当期純利益						858
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△857	△15	△2	△875	13	△862
当期変動額合計	△857	△15	△2	△875	13	△486
当期末残高	5,095	△8	△85	5,001	199	26,526

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	509	2,151
減価償却費	3,998	4,473
減損損失	36	1,318
のれん償却額	40	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2	1
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△298	—
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	△566	38
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△327	△79
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△212	249
受取利息及び受取配当金	△386	△386
支払利息	567	567
為替差損益 (△は益)	17	10
持分法による投資損益 (△は益)	△50	△71
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△12
固定資産除却損	156	126
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△556	△1,439
受取補償金	—	△582
預り保証金取崩益	△52	△51
売上債権の増減額 (△は増加)	△207	△739
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20	△62
仕入債務の増減額 (△は減少)	△203	83
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△371	452
その他	△615	△69
小計	1,502	6,044
利息及び配当金の受取額	394	395
利息の支払額	△573	△564
法人税等の支払額	△1,739	△211
補償金の受取額	—	582
営業活動によるキャッシュ・フロー	△415	6,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,160	△9,500
有形及び無形固定資産の売却による収入	14	13
投資有価証券の取得による支出	△16	△9
投資有価証券の売却による収入	1,018	1,954
定期預金の払戻による収入	16	—
差入保証金の差入による支出	△1,198	△180
差入保証金の回収による収入	978	1,807
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△746	—
その他	△89	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,184	△6,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,839	△2,400
長期借入れによる収入	13,950	11,283
長期借入金の返済による支出	△8,470	△7,939
自己株式の売却による収入	3	0
自己株式の取得による支出	△7	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△36	—
配当金の支払額	△479	△479
非支配株主への配当金の支払額	△8	△7
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32	△34
その他	△11	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,748	414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,861	640
現金及び現金同等物の期首残高	5,925	4,063
現金及び現金同等物の期末残高	4,063	4,704

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社25社すべてを連結の範囲に含めております。

藤田観光工営(株)、(株)フェアトン、(株)ビジュアルライフ、札幌ワシントンホテル(株)、藤田観光ワシントンホテル旭川(株)、浦和ワシントンホテル(株)、(株)福井ワシントンホテルサービス、WHG西日本(株)、WHGサービス(株)、リザーベーションサービス(株)、伊東リゾートサービス(株)、鳥羽リゾートサービス(株)、WHG関西(株)、下田アクアサービス(株)、藤田リゾート開発(株)、能登興業開発(株)、藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)、藤田プロパティマネジメント(株)、(株)かわの、太閤園(株)、藤田(上海)商務咨询有限公司、WHG KOREA INC.、台湾藤田観光股份有限公司、MYANMAR FUJITA KANKO LIMITED

なお、当連結会計年度より、新規設立したMYANMAR FUJITA KANKO LIMITEDを連結の範囲に含めております。(株)長崎ワシントンホテルサービスは吸収合併により消滅しております。(株)沖縄ワシントンホテルサービスはWHGサービス(株)へ商号変更しております。また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)Plus Thank、関西エアポートワシントンホテル(株)、FUJITA KANKO SINGAPORE PTE.LTD.は当連結会計年度中に清算し、清算時までの損益を連結しております。

(株)かわのは平成29年1月に(株)Share Clappingに商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は下記の関連会社1社であります。

東海汽船(株)

持分法を適用していない関連会社(ワシントン・コンドミニアム(株))は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMYANMAR FUJITA KANKO LIMITEDの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

(時価のあるもの) … 連結会計年度末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。)

(時価のないもの) … 総平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品 … 個別法による原価法

その他 … 移動平均法および最終仕入原価法併用による原価法

③ デリバティブ … 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）… 定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上、20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産除く）… 定額法（ソフトウェア除く）

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ ポイント引当金

将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 事業撤退損失引当金

事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引

(金利スワップ取引)

ヘッジ対象…借入金金利

③ ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の金利変動の累計とヘッジ手段の金利変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。但し、金利スワップの特例処理を採用している場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(10) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却方法については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、10年で均等償却しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)																								
<p>1. 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 長期借入金（1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）及び短期借入金36,791百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,045百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,843百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行23行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計期間末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額及び</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">21,825百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,135百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">17,690百万円</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	28,045百万円	(2) 投資有価証券	6,843百万円	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントラインの総額	21,825百万円	借入実行残高	4,135百万円	差引額	17,690百万円	<p>1. 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 長期借入金（1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）及び短期借入金38,856百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,660百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,098百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行23行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計期間末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額及び</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">21,925百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,325百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">19,600百万円</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	33,660百万円	(2) 投資有価証券	7,098百万円	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントラインの総額	21,925百万円	借入実行残高	2,325百万円	差引額	19,600百万円
(1) 有形固定資産	28,045百万円																								
(2) 投資有価証券	6,843百万円																								
当座貸越極度額及び																									
貸出コミットメントラインの総額	21,825百万円																								
借入実行残高	4,135百万円																								
差引額	17,690百万円																								
(1) 有形固定資産	33,660百万円																								
(2) 投資有価証券	7,098百万円																								
当座貸越極度額及び																									
貸出コミットメントラインの総額	21,925百万円																								
借入実行残高	2,325百万円																								
差引額	19,600百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 402百万円	役員報酬 430百万円
従業員給料手当 1,681百万円	従業員給料手当 1,541百万円
賞与引当金繰入額 15百万円	賞与引当金繰入額 12百万円
役員賞与引当金繰入額 8百万円	役員賞与引当金繰入額 9百万円
退職給付費用 90百万円	退職給付費用 106百万円
役員退職引当金繰入額 16百万円	役員退職引当金繰入額 14百万円
広告宣伝費 168百万円	広告宣伝費 192百万円
保険料 34百万円	保険料 37百万円
地代家賃 52百万円	地代家賃 139百万円
減価償却費 335百万円	減価償却費 351百万円

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)					
2. 特別損失 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)				2. 特別損失 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)					
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失			
		種類	金額			種類	金額		
営業施設	東京都港区他	建物及び構築物	0	営業施設	三重県鳥羽市他	建物及び構築物	627		
		工具・器具・備品	10			工具・器具・備品	167		
		ソフトウェア	13			土地	233		
		その他	7			ソフトウェア	16		
		固定資産計	32			その他	20		
その他	三重県鳥羽市他	土地	4	固定資産計	1,064	その他	北海道亀田郡他	建物及び構築物	1
		固定資産計	4					土地	252
合計		建物及び構築物	0	合計		建物及び構築物	629		
		工具・器具・備品	10			工具・器具・備品	167		
		土地	4			土地	485		
		ソフトウェア	13			ソフトウェア	16		
		その他	7			その他	20		
固定資産計	36	固定資産計	1,318						
(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別（営業施設）に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。				(資産のグルーピングの方法) 同左					
(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産、営業終了を決定した施設の資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。				(減損損失の認識に至った経緯) 同左					
(回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定し、正味売却価額は相続税財産評価基準に拠る評価額を基礎として評価しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。				(回収可能価額の算定方法) 同左					

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	472 百万円
組替調整額	<u>△556 百万円</u>
税効果調整前	△83 百万円
税効果額	<u>302 百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>219 百万円</u>
為替換算調整勘定	
当期発生額	<u>△10 百万円</u>
退職給付に係る調整額	
当期発生額	0 百万円
組替調整額	<u>△32 百万円</u>
税効果調整前	△32 百万円
税効果額	<u>10 百万円</u>
退職給付に係る調整額	<u>△21 百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	4 百万円
組替調整額	<u>18 百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>22 百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>209 百万円</u>

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△2,875 百万円
組替調整額	<u>1,439 百万円</u>
税効果調整前	△1,436 百万円
税効果額	<u>580 百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>△856 百万円</u>
為替換算調整勘定	
当期発生額	<u>△15 百万円</u>
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△39 百万円
組替調整額	<u>35 百万円</u>
税効果調整前	△3 百万円
税効果額	<u>1 百万円</u>
退職給付に係る調整額	<u>△2 百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△0 百万円
組替調整額	<u>－ 百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△0 百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>△875 百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	122,074,243	—	—	122,074,243
自己株式				
普通株式	2,223,421	17,135	7,702	2,232,854

(注) 普通株式の自己株式の変動は、単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加17,135株であります。また減少は、単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少7,699株、当社株式を保有する持分法適用会社の持分比率の変動による減少3株であります。

新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	479	利益剰余金	4.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	122,074,243	—	—	122,074,243
自己株式				
普通株式	2,232,854	10,246	2,365	2,240,735

(注) 普通株式の自己株式の変動は、単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加10,246株であります。また減少は、単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少2,365株であります。

新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	479	利益剰余金	4.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成27年12月31日現在)	(平成28年12月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,142百万円	4,781百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△78百万円	△76百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
4,063百万円	4,704百万円
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに(株)かわのを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)かわの株式取得価額と(株)かわの取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。	
流動資産	—————
326百万円	
固定資産	
515百万円	
のれん	
400百万円	
流動負債	
△198百万円	
固定負債	
△93百万円	
株式の取得価額	
950百万円	
現金及び現金同等物	
△203百万円	
差引：取得のための支出	
746百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)				
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	9	9	—	0	工具、器具及び備品	—	—	—	—
合計	9	9	—	0	合計	—	—	—	—
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高相当額				
	1年内			0百万円		1年内			—百万円
	1年超			—百万円		1年超			—百万円
	合計			0百万円		合計			—百万円
	リース資産減損勘定の残高			—百万円		リース資産減損勘定の残高			—百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失				
	支払リース料			3百万円		支払リース料			0百万円
	リース資産減損勘定の取崩額			0百万円		リース資産減損勘定の取崩額			—百万円
	減価償却費相当額			3百万円		減価償却費相当額			0百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				
	1年内			6,646百万円		1年内			7,234百万円
	1年超			59,263百万円		1年超			59,471百万円
	合計			65,909百万円		合計			66,706百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達計画に基づき、必要な資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。

デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	4,142	4,142	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,875	3,875	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	77	79	2
②その他有価証券	21,096	21,112	15
(4) 支払手形及び買掛金	(1,583)	(1,583)	—
(5) 短期借入金 (*2)	(4,725)	(4,725)	—
(6) 長期借入金 (*2)	(40,088)	(40,064)	△23
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 1年以内に返済期限の到来する長期借入金(連結貸借対照表計上額7,931百万円)については、「(6) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、国庫債券については取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご覧ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該スワップ金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップは全て特例処理を採用しており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)
非上場株式等	298
差入保証金	9,990
会員預り金	(12,807)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

差入保証金および会員預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,142	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,875	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	30	17	33	—
合計	8,047	17	33	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	7,931	7,292	7,459	6,419	4,682	6,303

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達計画に基づき、必要な資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。

デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	4,781	4,781	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,614	4,614	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	78	80	2
②その他有価証券	19,206	19,168	△37
(4) 支払手形及び買掛金	(1,666)	(1,666)	—
(5) 短期借入金 (*2)	(2,325)	(2,325)	—
(6) 長期借入金 (*2)	(43,432)	(43,427)	△5
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 1年以内に返済期限の到来する長期借入金（連結貸借対照表計上額7,509百万円）については、「(6) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、国庫債券については取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご覧ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該スワップ金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップは全て特例処理を採用しており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)
非上場株式等	308
差入保証金	8,477
会員預り金	(12,282)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

差入保証金および会員預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,781	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,614	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	30	36	14	—
合計	9,425	36	14	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	7,509	8,987	8,450	6,713	5,673	6,099

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	77	79	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
合計		77	79	2

2. その他有価証券(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,206	11,604	8,601
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		20,206	11,604	8,601

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,018	556	—
合計	1,018	556	—

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	78	80	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
合計		78	80	2

2. その他有価証券(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	18,254	11,089	7,165
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		18,254	11,089	7,165

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,954	1,439	—
合計	1,954	1,439	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)																																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社28社は、確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）</p> <p>(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td style="text-align: right;">7,754百万円</td></tr> <tr><td>会計方針の変更による累積的影響額</td><td style="text-align: right;">741百万円</td></tr> <tr><td>会計方針の変更を反映した期首残高</td><td style="text-align: right;">8,495百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△602百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,329百万円</td></tr> </table> <p>(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付に係る負債の期首残高</td><td style="text-align: right;">631百万円</td></tr> <tr><td>連結の範囲の変更に伴う増加額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△81百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債の期末残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624百万円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>非積立制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">8,953百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債の額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,953百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,953百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債の額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,953百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用した制度を含みます。</p> <p>(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△80百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>簡便法で計算した退職給付費用</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461百万円</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126百万円</td></tr> </table> <p>(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率0.65%</p>	退職給付債務の期首残高	7,754百万円	会計方針の変更による累積的影響額	741百万円	会計方針の変更を反映した期首残高	8,495百万円	勤務費用	385百万円	利息費用	50百万円	数理計算上の差異の発生額	△0百万円	退職給付の支払額	△602百万円	退職給付債務の期末残高	8,329百万円	退職給付に係る負債の期首残高	631百万円	連結の範囲の変更に伴う増加額	6百万円	退職給付費用	68百万円	退職給付の支払額	△81百万円	退職給付に係る負債の期末残高	624百万円	非積立制度の退職給付債務	8,953百万円	連結貸借対照表に計上された負債の額	8,953百万円	退職給付に係る負債	8,953百万円	連結貸借対照表に計上された負債の額	8,953百万円	勤務費用	374百万円	利息費用	50百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	△80百万円	数理計算上の差異の費用処理額	47百万円	簡便法で計算した退職給付費用	68百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	461百万円	会計基準変更時差異の未処理額	-百万円	未認識数理計算上の差異	126百万円	合計	126百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社25社は、確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）</p> <p>(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td style="text-align: right;">8,329百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△275百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,556百万円</td></tr> </table> <p>(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付に係る負債の期首残高</td><td style="text-align: right;">624百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△53百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債の期末残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">641百万円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>非積立制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">9,206百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債の額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,206百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,206百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債の額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,206百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用した制度を含みます。</p> <p>(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">404百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>簡便法で計算した退職給付費用</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564百万円</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> </table> <p>(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率0.65%</p>	退職給付債務の期首残高	8,329百万円	勤務費用	409百万円	利息費用	54百万円	数理計算上の差異の発生額	39百万円	退職給付の支払額	△275百万円	退職給付債務の期末残高	8,556百万円	退職給付に係る負債の期首残高	624百万円	退職給付費用	70百万円	退職給付の支払額	△53百万円	退職給付に係る負債の期末残高	641百万円	非積立制度の退職給付債務	9,206百万円	連結貸借対照表に計上された負債の額	9,206百万円	退職給付に係る負債	9,206百万円	連結貸借対照表に計上された負債の額	9,206百万円	勤務費用	404百万円	利息費用	54百万円	数理計算上の差異の費用処理額	35百万円	簡便法で計算した退職給付費用	70百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	564百万円	未認識数理計算上の差異	130百万円
退職給付債務の期首残高	7,754百万円																																																																																												
会計方針の変更による累積的影響額	741百万円																																																																																												
会計方針の変更を反映した期首残高	8,495百万円																																																																																												
勤務費用	385百万円																																																																																												
利息費用	50百万円																																																																																												
数理計算上の差異の発生額	△0百万円																																																																																												
退職給付の支払額	△602百万円																																																																																												
退職給付債務の期末残高	8,329百万円																																																																																												
退職給付に係る負債の期首残高	631百万円																																																																																												
連結の範囲の変更に伴う増加額	6百万円																																																																																												
退職給付費用	68百万円																																																																																												
退職給付の支払額	△81百万円																																																																																												
退職給付に係る負債の期末残高	624百万円																																																																																												
非積立制度の退職給付債務	8,953百万円																																																																																												
連結貸借対照表に計上された負債の額	8,953百万円																																																																																												
退職給付に係る負債	8,953百万円																																																																																												
連結貸借対照表に計上された負債の額	8,953百万円																																																																																												
勤務費用	374百万円																																																																																												
利息費用	50百万円																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	△80百万円																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	47百万円																																																																																												
簡便法で計算した退職給付費用	68百万円																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	461百万円																																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	-百万円																																																																																												
未認識数理計算上の差異	126百万円																																																																																												
合計	126百万円																																																																																												
退職給付債務の期首残高	8,329百万円																																																																																												
勤務費用	409百万円																																																																																												
利息費用	54百万円																																																																																												
数理計算上の差異の発生額	39百万円																																																																																												
退職給付の支払額	△275百万円																																																																																												
退職給付債務の期末残高	8,556百万円																																																																																												
退職給付に係る負債の期首残高	624百万円																																																																																												
退職給付費用	70百万円																																																																																												
退職給付の支払額	△53百万円																																																																																												
退職給付に係る負債の期末残高	641百万円																																																																																												
非積立制度の退職給付債務	9,206百万円																																																																																												
連結貸借対照表に計上された負債の額	9,206百万円																																																																																												
退職給付に係る負債	9,206百万円																																																																																												
連結貸借対照表に計上された負債の額	9,206百万円																																																																																												
勤務費用	404百万円																																																																																												
利息費用	54百万円																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	35百万円																																																																																												
簡便法で計算した退職給付費用	70百万円																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	564百万円																																																																																												
未認識数理計算上の差異	130百万円																																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当連結会計年度 (平成28年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付に係る負債	2,921	退職給付に係る負債	2,828
減損損失	2,382	減損損失	2,326
繰越欠損金	2,071	繰越欠損金	856
建設仮勘定	457	建設仮勘定	520
資産除去債務	217	資産除去債務	196
事業撤退損失引当金	186	事業撤退損失引当金	177
賞与引当金	53	賞与引当金	55
役員退職引当金	41	役員退職引当金	39
連結会社間の未実現利益	39	連結会社間の未実現利益	35
貸倒引当金	28	貸倒引当金	20
固定資産撤去費用引当金	26	固定資産撤去費用引当金	—
その他	400	その他	423
繰延税金負債との相殺	△3,217	繰延税金負債との相殺	△2,578
小計	5,608	小計	4,903
評価性引当額	△3,295	評価性引当額	△2,960
繰延税金資産合計	2,312	繰延税金資産合計	1,942
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,669	その他有価証券評価差額金	△2,089
固定資産圧縮積立金	△446	固定資産圧縮積立金	△407
その他	△120	その他	△97
繰延税金資産との相殺	3,217	繰延税金資産との相殺	2,578
繰延税金負債合計	△19	繰延税金負債合計	△15
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)
法定実効税率	35.6	法定実効税率	33.1
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2
評価性引当額	△204.0	評価性引当額	8.8
持分法投資利益	△3.5	持分法投資利益	△1.1
住民税均等割等	9.9	住民税均等割等	2.3
適用税率差による影響	73.6	適用税率差による影響	9.0
海外子会社の欠損金	4.1	海外子会社の欠損金	1.4
のれんの償却費	2.8	のれんの償却費	0.6
過年度法人税等	158.9	連結子会社清算による影響	0.1
その他	△0.5	過年度法人税等	—
小計	52.8	その他	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.4	小計	26.0
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1

前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が103百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が374百万円、その他有価証券評価差額金額が272百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.8%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が79百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が194百万円、その他有価証券評価差額金額が116百万円それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年10月22日開催の取締役会において、グループ内（当社および当社100%連結子会社）の組織再編（吸収合併、吸収分割、事業譲渡）を実施することを決議し、当連結会計年度において実施しております。

1. 吸収合併（取引の概要）

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

吸収合併存続会社

名称 WHG西日本株式会社
(旧キャナルシティ・福岡ワシントンホテル株式会社)

事業の内容 キャナルシティ・福岡ワシントンホテルの運営

吸収合併消滅会社

名称 株式会社長崎ワシントンホテルサービス

事業の内容 長崎ワシントンホテルの運営

(2) 企業結合日

平成28年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

WHG西日本株式会社を存続会社とし、株式会社長崎ワシントンホテルサービスを消滅会社とする吸収合併であります。

(4) その他取引の概要に関する事項

当社グループは「中国・四国・九州・沖縄エリアを含む西日本エリア」における事業所を統合し、一体運営することにいたしました。これにより人材の流動化、雇用の確保に加え、さらなる業務の効率化を進めてまいります。

2. 吸収分割（取引の概要）

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

分割会社

名称 藤田観光株式会社（当社）

事業の内容 ホテル・婚礼宴会場の運営など

分割する事業の内容 広島県で営業する広島ワシントンホテルに関する事業

承継会社

名称 WHG西日本株式会社

事業の内容 キャナルシティ・福岡、長崎両ワシントンホテルの運営

承継する事業の内容 広島県で営業する広島ワシントンホテルに関する事業

(2) 企業結合日

平成28年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

藤田観光株式会社（当社）を分割会社とし、WHG西日本株式会社を承継会社とする吸収分割であります。

(4) 結合後企業の名称

「WHG西日本株式会社」

(5) 吸収分割に係る割当ての内容

承継会社は分割に際して普通株1株を発行し、そのすべてを吸収分割会社である当社へ割当て、当社の取得原価は、承継する資産および負債の差額を対価といたしました。

3. 事業譲渡（取引の概要）

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

事業譲渡会社

名称 関西エアポートワシントンホテル株式会社

事業の内容 関西エアポートワシントンホテルの運営

事業譲受会社

名称 WHG関西株式会社

(旧藤田ホテルマネジメント株式会社)

事業の内容 ホテルフジタ奈良の運営

(2) 企業結合日

平成28年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

WHG関西株式会社を譲受会社とし、関西エアポートワシントンホテル株式会社が営むホテル事業のすべてを譲渡いたしました。

(4) その他取引の概要に関する事項

当社グループは今後、「京都・大阪を中心とした関西エリア」における事業所を統合し、一体運営することにいたしました。これにより人材の流動化、雇用の確保に加え、さらなる業務の効率化を進めてまいります。

4. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種サービスの特性や、これらの提供を行う営業施設を基礎とする事業別セグメントから構成されており、「WHG事業」、「リゾート事業」、「ラグジュアリー&バンケット事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

各区分の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な営業施設等
WHG事業	各ワシントンホテルおよびホテルグレイスリー、ホテルフジタ福井、ホテルフジタ奈良
リゾート事業	箱根・伊東・鳥羽の各小涌園、下田海中水族館
ラグジュアリー&バンケット事業	ホテル椿山荘東京、太閤園、アジュール竹芝、藤田観光工営(株)、(株)ビジュアルライフ、カメラアヒルズカントリークラブ、能登カントリークラブ、ザ サウスハーバーリゾート、ルメルシェ元宇品、マリーエイド、錦水 TAIPEI by HOTEL CHINZANSO TOKYO、割烹日本料理 光琳大安店

当連結会計年度よりセグメントの業績をより適切に評価するために本社費用の配賦方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の配賦方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	WHG事業	リゾート事業	ラグジュアリー&パンケツト事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,945	6,474	26,175	60,595	3,386	63,981	—	63,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	20	65	119	2,517	2,636	(2,636)	—
計	27,979	6,494	26,241	60,715	5,903	66,618	(2,636)	63,981
セグメント利益又は損失(△)	699	△330	445	814	△754	59	(20)	39
セグメント資産	21,475	12,338	43,325	77,139	5,890	83,029	21,703	104,732
その他の項目								
減価償却費	857	871	1,803	3,532	154	3,687	310	3,998
のれんの償却額	—	—	40	40	—	40	—	40
減損損失	2	—	—	2	30	32	4	36
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,757	1,744	2,352	7,854	113	7,967	83	8,050

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△20百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△30百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額21,703百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産24,186百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去△2,483百万円が含まれています。全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額314百万円が含まれております。
 - (4) 減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。
3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
4. 「減価償却費」には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	WHG 事業	リゾート 事業	ラグジュ アリー& パンケッ ト事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,872	6,736	26,157	65,766	3,022	68,789	—	68,789
セグメント間の内部売上 高又は振替高	82	20	58	161	2,606	2,767	(2,767)	—
計	32,954	6,757	26,215	65,927	5,629	71,556	(2,767)	68,789
セグメント利益又は損失 (△)	2,044	△394	913	2,563	△768	1,795	(82)	1,712
セグメント資産	21,477	15,884	42,681	80,042	5,312	85,354	20,479	105,834
その他の項目								
減価償却費	1,243	858	1,890	3,992	161	4,153	319	4,473
のれんの償却額	—	—	40	40	—	40	—	40
減損損失	139	419	139	698	365	1,064	254	1,318
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,136	5,001	1,421	9,559	128	9,687	55	9,743

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△82百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△76百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,479百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産22,812百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去△2,332百万円が含まれています。全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額であります。
- (4) 減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 「減価償却費」には長期前払費用の償却額が含まれております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「リゾート事業」において、ホテル鳥羽小涌園の営業終了決定に伴い、当連結会計年度に412百万円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	223円85銭	1株当たり純資産額	219円70銭
1株当たり当期純利益	0円27銭	1株当たり当期純利益	7円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	27,012	26,526
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	186	199
(うち非支配株主持分) (百万円)	(186)	(199)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	26,826	26,326
期末の普通株式の数 (千株)	119,841	119,833

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	32	858
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	32	858
普通株式の期中平均株式数 (千株)	119,847	119,838

(重要な後発事象)

(宿泊施設の営業終了および本件に伴う特別損失の計上)

当社は、平成29年2月14日の取締役会において、当社が保有し運営する宿泊施設「箱根ホテル小涌園」の営業を平成30年1月10日をもって終了することを決議いたしました。

1. 営業終了の理由

当社は、中期経営計画（平成27年～平成31年）において箱根地区の再開発を進めております。

再開発の核となる「箱根小涌園 天悠」は、本年4月20日に開業を予定し、また、隣地の「蓬莱園」における、新たな高級宿泊施設開発の検討を開始します。

これに伴い、昭和34年の開業以来、国内外より多くのお客様にご利用いただいた「箱根ホテル小涌園」は、老朽化を考慮し、平成30年1月10日にて営業を終了することとしました。

2. 箱根ホテル小涌園の施設概要

所在地	神奈川県足柄下郡箱根町二ノ平1297
客室数	224室
付帯施設	大浴場、レストラン、宴会場、会議室、屋外プール他

3. 日程

平成29年2月14日 取締役会決議
平成30年1月10日 箱根ホテル小涌園 営業終了（予定）

4. 特別損失の計上について

本件の決議により、平成29年12月期第1四半期において、減損損失等で約12億円を特別損失として計上する見込みです。

5. 今後の見通し

上記の特別損失につきましては、1ページ「3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）」に織り込み済みです。

(単元株式数の変更および株式併合)

当社は、平成29年2月14日の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成29年3月28日開催予定の第84回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、平成29年7月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

(2) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 変更の条件

平成29年3月28日開催予定の第84回定時株主総会において、後記「2. 株式併合」に係る議案が原案どおり承認可決されることを条件といたします。

2. 株式併合

(1) 併合の目的

当社の単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社株式の売買単位の水準を維持し、株主さまの議決件数に変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株にする併合を行うことといたしました。なお、発行可能株式総数については株式併合の割合に応じて、440,000,000株から44,000,000株に変更することといたします。

(2) 併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合の方法・割合

平成29年7月1日をもって、同年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主さまの所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③効力発生日における発行可能株式総数

44,000,000株（併合前：440,000,000株）

なお、発行可能株式総数を定める定款の規程は、会社法の定めにより、本株式併合の効力発生日（平成29年7月1日）に上記のとおり変更したものとみなされます。

④併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成28年12月31日現在）	122,074,243株
併合により減少する株式数	109,866,819株
併合後の発行済株式総数	12,207,424株

(3) 1株未満の端数が生じる場合の対応

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、すべての端数株式を当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主さまに対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(4) 併合による影響等

本株式併合により発行済株式総数が10分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動いたしませんので1株当たりの純資産額は10倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、当社株式の資産価値に変動はありません。

(5) 併合の条件

平成29年3月28日開催予定の第84回定時株主総会において本株式併合に係る議案が承認可決されることを条件に、平成29年7月1日をもってその効力が生じることといたします。

3. 日程

平成29年2月14日	取締役会（単元株式数の変更、株主総会招集決議）
平成29年3月28日	第84回定時株主総会（株式併合決議）
平成29年7月1日	単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更の効力発生日

(ご参考)

上記のとおり、本単元株式数変更および本株式併合の効力発生日は平成29年7月1日を予定しておりますが、株式の振替手続きの関係上、東京証券取引所における当社株式の売買は、同年6月28日以降、これらの効力発生を前提とする売買単位（併合後の100株）にて行われます。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,955	3,517
売掛金	3,005	3,721
商品及び製品	65	55
原材料及び貯蔵品	325	362
前払費用	905	991
繰延税金資産	1,109	463
短期貸付金	7,283	4,668
その他	1,069	646
貸倒引当金	△4,206	△1,477
流動資産合計	12,512	12,949
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,585	45,266
減価償却累計額	△23,329	△24,191
建物（純額）	22,256	21,074
建物附属設備	30,779	30,693
減価償却累計額	△23,128	△23,346
建物附属設備（純額）	7,650	7,347
構築物	8,692	8,736
減価償却累計額	△5,861	△6,107
構築物（純額）	2,831	2,628
機械及び装置	3,547	3,533
減価償却累計額	△2,858	△2,905
機械及び装置（純額）	689	628
車両運搬具	195	200
減価償却累計額	△188	△188
車両運搬具（純額）	7	12
工具、器具及び備品	14,678	15,638
減価償却累計額	△9,726	△10,556
工具、器具及び備品（純額）	4,952	5,082
土地	12,203	11,759
建設仮勘定	1,150	6,649
コース勘定	2,450	2,450
山林	42	42
その他	384	408
減価償却累計額	△126	△156
その他（純額）	258	251
有形固定資産合計	54,493	57,929

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
無形固定資産		
商標権	9	10
ソフトウェア	649	512
電話加入権	98	98
その他	0	4
無形固定資産合計	757	626
投資その他の資産		
投資有価証券	7,819	5,402
関係会社株式	15,889	16,771
出資金	1	1
関係会社出資金	44	44
長期前払費用	80	59
繰延税金資産	710	1,089
差入保証金	7,819	6,299
その他	332	316
投資その他の資産合計	32,698	29,983
固定資産合計	87,950	88,540
資産合計	100,463	101,489
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,145	1,213
短期借入金	6,375	3,884
1年内返済予定の長期借入金	7,804	7,397
未払金	688	954
未払費用	2,579	2,808
未払法人税等	328	169
未払消費税等	30	537
前受金	579	669
預り金	321	357
賞与引当金	111	120
ポイント引当金	92	93
固定資産撤去費用引当金	79	—
その他	295	307
流動負債合計	20,431	18,513
固定負債		
長期借入金	31,912	35,698
受入敷金保証金	1,168	1,622
会員預り金	11,534	11,041
退職給付引当金	8,202	8,426
役員退職慰労引当金	79	84
関係会社事業損失引当金	250	199
事業撤退損失引当金	567	604
その他	758	737
固定負債合計	54,472	58,414
負債合計	74,904	76,928

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金		
資本準備金	3,020	3,020
その他資本剰余金	2,420	2,420
資本剰余金合計	5,441	5,441
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	935	923
繰越利益剰余金	2,060	1,934
利益剰余金合計	2,995	2,858
自己株式	△889	△893
株主資本合計	19,628	19,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,930	5,073
評価・換算差額等合計	5,930	5,073
純資産合計	25,558	24,561
負債純資産合計	100,463	101,489

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	47,204	49,978
売上原価	44,169	45,296
売上総利益	3,035	4,682
販売費及び一般管理費	3,764	3,954
営業利益又は営業損失(△)	△729	728
営業外収益		
受取利息	30	40
受取配当金	507	584
その他	298	283
営業外収益合計	836	908
営業外費用		
支払利息	564	565
シンジケートローン手数料	167	—
その他	203	201
営業外費用合計	935	767
経常利益又は経常損失(△)	△827	869
特別利益		
投資有価証券売却益	556	1,439
受取補償金	—	578
国庫補助金	37	80
預り保証金取崩益	—	60
関係会社事業損失引当金戻入額	43	51
貸倒引当金戻入額	232	—
固定資産売却益	7	10
特別利益合計	875	2,219

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別損失		
減損損失	4	1,159
事業撤退損失引当金繰入額	141	333
貸倒引当金繰入額	—	295
子会社清算損	—	91
関係会社株式評価損	—	38
遊休設備維持修繕費	3	5
固定資産除却損	42	—
その他	11	11
特別損失合計	203	1,936
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△155	1,153
法人税、住民税及び事業税	△198	△24
法人税等調整額	△510	835
過年度法人税等	832	—
法人税等合計	124	811
当期純利益又は当期純損失 (△)	△280	342

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,081	3,020	2,420	5,440
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,081	3,020	2,420	5,440
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	12,081	3,020	2,420	5,441

	株主資本		
	利益剰余金		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	922	3,334	4,257
会計方針の変更による累積的影響額		△502	△502
会計方針の変更を反映した当期首残高	922	2,832	3,755
当期変動額			
剰余金の配当		△479	△479
当期純損失(△)		△280	△280
自己株式の取得			
自己株式の処分			
固定資産圧縮積立金の積立	45	△45	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△32	32	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	12	△772	△759
当期末残高	935	2,060	2,995

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△885	20,894	5,711	5,711	26,606
会計方針の変更による累積的影響額		△502			△502
会計方針の変更を反映した当期首残高	△885	20,392	5,711	5,711	26,104
当期変動額					
剰余金の配当		△479			△479
当期純損失(△)		△280			△280
自己株式の取得	△7	△7			△7
自己株式の処分	3	3			3
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	218	218	218
当期変動額合計	△4	△764	218	218	△545
当期末残高	△889	19,628	5,930	5,930	25,558

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,081	3,020	2,420	5,441
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	12,081	3,020	2,420	5,441

	株主資本		
	利益剰余金		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	935	2,060	2,995
当期変動額			
剰余金の配当		△479	△479
当期純利益		342	342
自己株式の取得			
自己株式の処分			
固定資産圧縮積立金の積立	22	△22	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△33	33	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	△11	△126	△137
当期末残高	923	1,934	2,858

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△889	19,628	5,930	5,930	25,558
当期変動額					
剰余金の配当		△479			△479
当期純利益		342			342
自己株式の取得	△4	△4			△4
自己株式の処分	0	0			0
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	△856	△856	△856
当期変動額合計	△3	△140	△856	△856	△997
当期末残高	△893	19,487	5,073	5,073	24,561

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7.その他(役員の変動)

藤田観光株式会社
平成29年3月28日付

【取締役】

氏名	新		現	
	地位	担当	地位	担当
佐々木 明	会長		取締役会長 (代表取締役)	
瀬川 章	取締役社長 (代表取締役)		同左	
伊勢 宜弘	取締役 (代表取締役)	企画グループ長	取締役	同 左
山田 健昭	常務取締役	人事グループ長	同左	同 左
都築 輝巳	取締役	ラグジュアリー&バンケット事業グループ 最高業務執行責任者(COO)	同左	同 左
牧野 龍裕	取締役	リゾート事業グループ 最高業務執行責任者(COO)	同左	同 左
北原 昭	取締役	WHG事業グループ 最高業務執行責任者(COO)	同左	WHG事業グループ 最高業務執行責任者(COO) (兼)国際グループ 管掌
和久利 尚志	取締役	管理グループ長	同左	同 左
残間 里江子	取締役(社外)		同左	
三屋 裕子	取締役(社外)		同左	

残間 里江子氏、三屋 裕子氏は社外取締役であります。

【監査役】

氏名	新		現	
	地位	担当	地位	担当
中曽根 一夫	常勤監査役		同左	
吉原 正人	常勤監査役		同左	
川西 次郎	監査役(社外)		同左	
仲 雅之 (新任)	監査役(社外)	(DOWAホールディングス株式会社 企画・広報部門部長)		
関根 攻	補欠監査役	(弁護士 青山総合法律事務所顧問)	同左	同 左
吉井 出 (辞任)			監査役(社外)	(DOWAエコシステム株式会社取締役リサイクル事業部長)

川西 次郎氏、仲 雅之氏は社外監査役であります。また、関根 攻氏は補欠の社外監査役であります。

【執行役員】

氏名	新		現	
	地位	担当	地位	担当
瀬川 章 (前出)	代表取締役社長 兼執行役員社長	(前出)	同左	(前出)
山田 健昭 (前出)	常務取締役 兼常務執行役員	(前出)	同左	(前出)
都築 輝巳 (前出)	取締役 兼常務執行役員	(前出)	同左	(前出)
牧野 龍裕 (前出)	取締役 兼常務執行役員	(前出)	同左	(前出)
北原 昭 (前出)	取締役 兼常務執行役員	(前出)	同左	(前出)
伊勢 宜弘 (前出)	代表取締役 兼常務執行役員	(前出)	取締役 兼執行役員	(前出)
和久利 尚志 (前出)	取締役 兼執行役員	(前出)	同左	(前出)
浦嶋 幸一	執行役員	料理・料飲サービス指導部門管掌	同左	同 左
藁科 卓也	執行役員	企画グループ(情報システム室長)	同左	同 左
加賀 和広	執行役員	総料理長(兼)料理・料飲サービス指導部門管掌	同左	同 左
中村 雅俊	執行役員	太閤園(株) 代表取締役社長(兼)太閤園 総支配人	同左	同 左
藤田 幸治	執行役員	東京ハイ有明ワシントンホテル 総支配人	同左	同 左
本村 哲	執行役員	ホテル椿山荘東京 総支配人	同左	同 左

氏名	新		現	
	地位	担当	地位	担当
村上 健二	執行役員	WHG新宿統括総支配人	同左	WHG新宿統括総支配人(兼)新宿ワシントンホテル 総支配人 (兼)WHG新宿統括センター長
村上 満保	執行役員	国際グループ長 (兼)顧客販売担当責任者	同左	同 左
今成 俊克 (新任)	執行役員	ホテルグレイスリー京都三条 総支配人		同 左

以 上